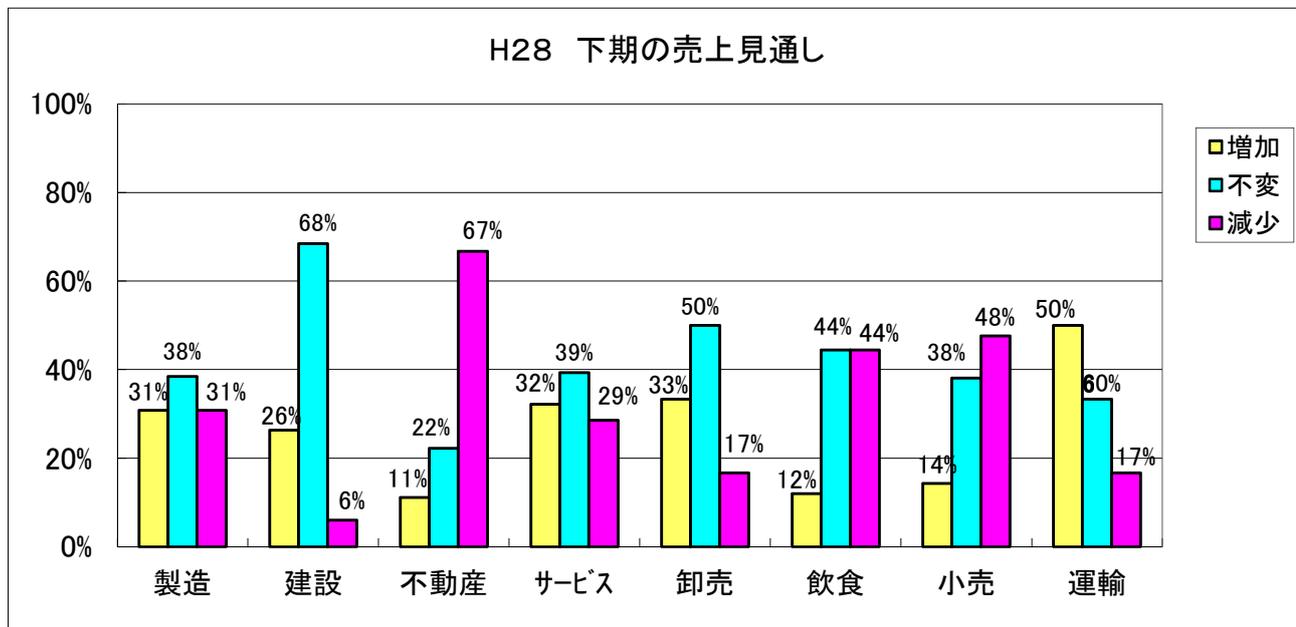


調査2 平成28年1月～6月を基準とした平成28年7月～12月の先行き見通しについて調査した。調査項目は調査1と同じ項目である。⑤業界の景気動向についてはすでに5～6ページで表示してあるのでここでは省略する。

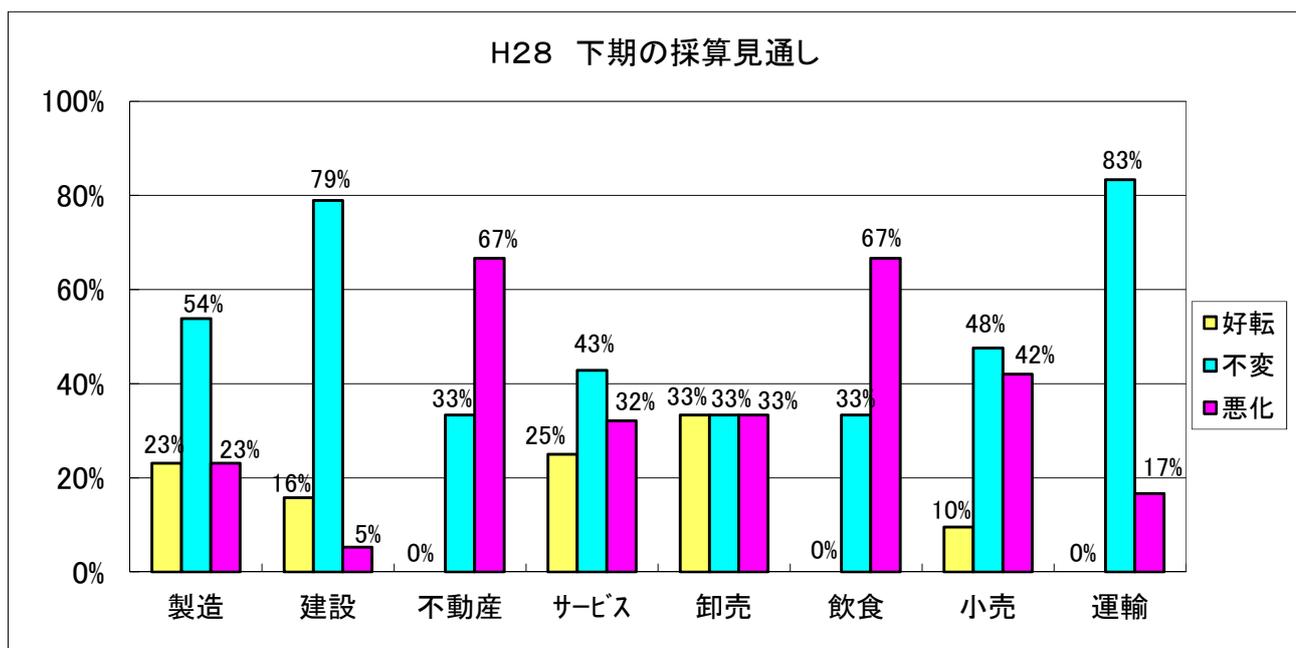
①売上見通し

全体で見ると「増加」25%（前回22%）、「減少」32%（前回25%）と厳しい見通しとなっている。業種別で見ると「増加」する見通しが多かった業種は、運輸業（50%）。一方、「減少」する見通しなのが不動産業（67%）、小売業（48%）であった。



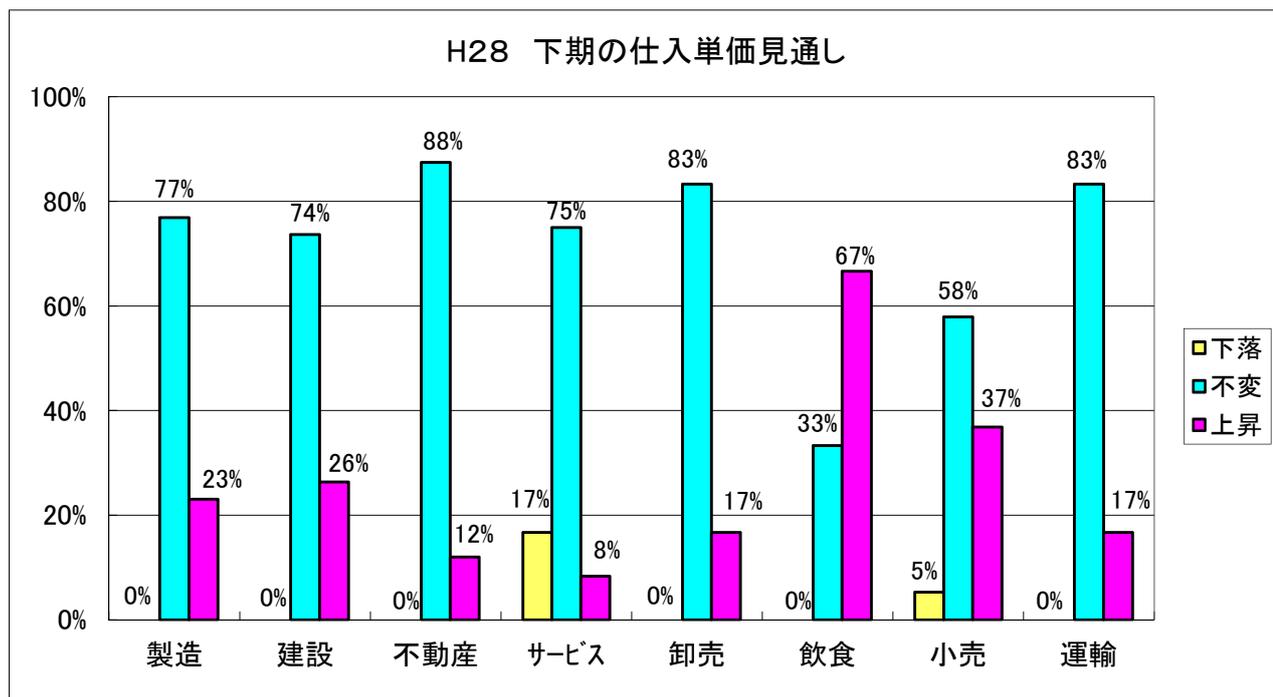
②採算見通し

全体的にみると、「好転」が15%（前回14%）、「不変」が51%（前回57%）、「悪化」が34%（前回29%）と悪化傾向が強い。業種では、卸売業の「好転」（33%）がもっとも多かった。「悪化」の見通しが高いのが不動産業・飲食業（ともに67%）であった。



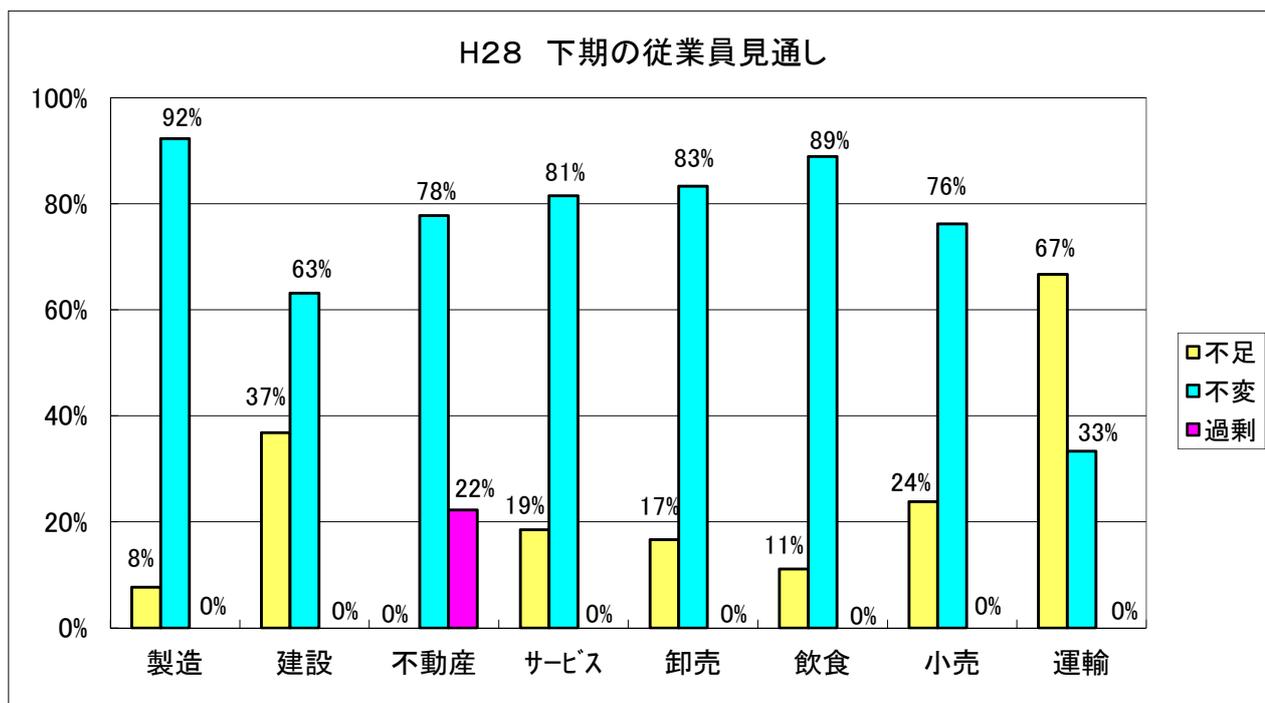
③仕入単価の見通し

仕入単価については、飲食業67%（前回78%）がもっとも多く「上昇」の回答が多かった。その他の業種ではほとんど「不変」との回答であった。



④従業員の見通し

全体的には、「不変」が76%と多く、業種別で見ると「不足」との見通しなのが、運輸業（67%、前回調査36%）、建設業（37%、前回調査36%）で深刻な状況である。

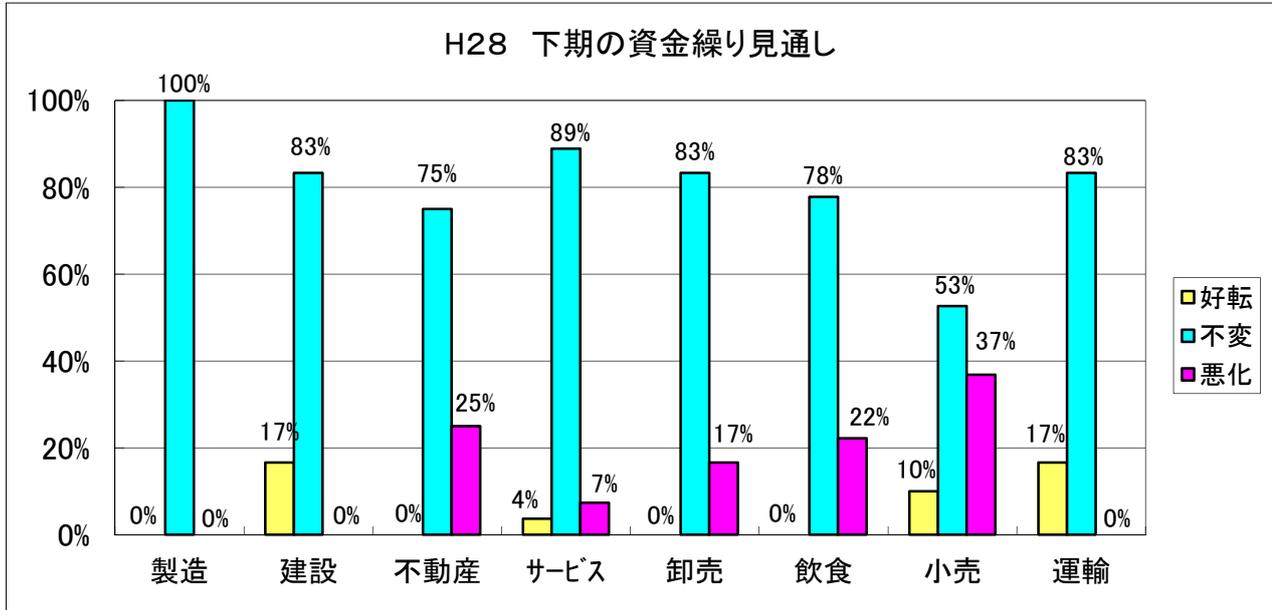


⑤業界の景気動向見通しについて

P5～6を参照。

⑥資金繰りの見通し

全体的に「不変」が多い中、「悪化」が多かったのが、前回調査と同様で小売業(37%、前回33%)で次に不動産業(25%)が続いている。



⑦金融機関の融資状況見通し

全体的には「不変」(50%)が多く、続いて「融資無し」(29%)、「緩やか」(14%)、「厳しい」(7%)となっている。前回の調査結果とほぼ同様で融資状況については大きな変化は見られなかった。

